

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Kurokawa-Kitoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 英人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総合企画室長兼財務経理部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総合企画室長兼財務経理部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	2,543,818 (2,158,846)	2,346,415 (1,914,874)	835,219 (706,047)	899,789 (719,790)	3,490,057 (2,934,361)
経常利益又は経常損失() (千円)	108,485	168,879	58,147	183,652	87,262
四半期(当期)純利益(千円)	68,597	2,032,006	30,062	2,273,801	73,685
純資産額(千円)	-	-	7,719,143	3,549,267	8,543,986
総資産額(千円)	-	-	17,866,776	22,684,469	19,699,892
1株当たり純資産額(円)	-	-	186.66	60.38	126.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.03	34.76	0.89	38.68	2.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.94	-	0.77	-	1.91
自己資本比率(%)	-	-	35.5	15.6	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	316,004	98,856	-	-	941,057
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,916,723	136,185	-	-	2,242,064
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,194,407	1,334,753	-	-	770,903
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,015,087	3,028,626	4,138,879
従業員数(人)	-	-	216	229	210

- (注) 1. 当社は、平成22年10月1日付で、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の㈱クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、㈱クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものとして会計処理を行っております。
2. 当社は、平成22年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
5. 第61期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社3社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また主要な関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。〔黒川木徳証券㈱〕

(2) 商品先物取引関連事業

a. 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。〔豊商事㈱〕

b. 外国為替証拠金取引業

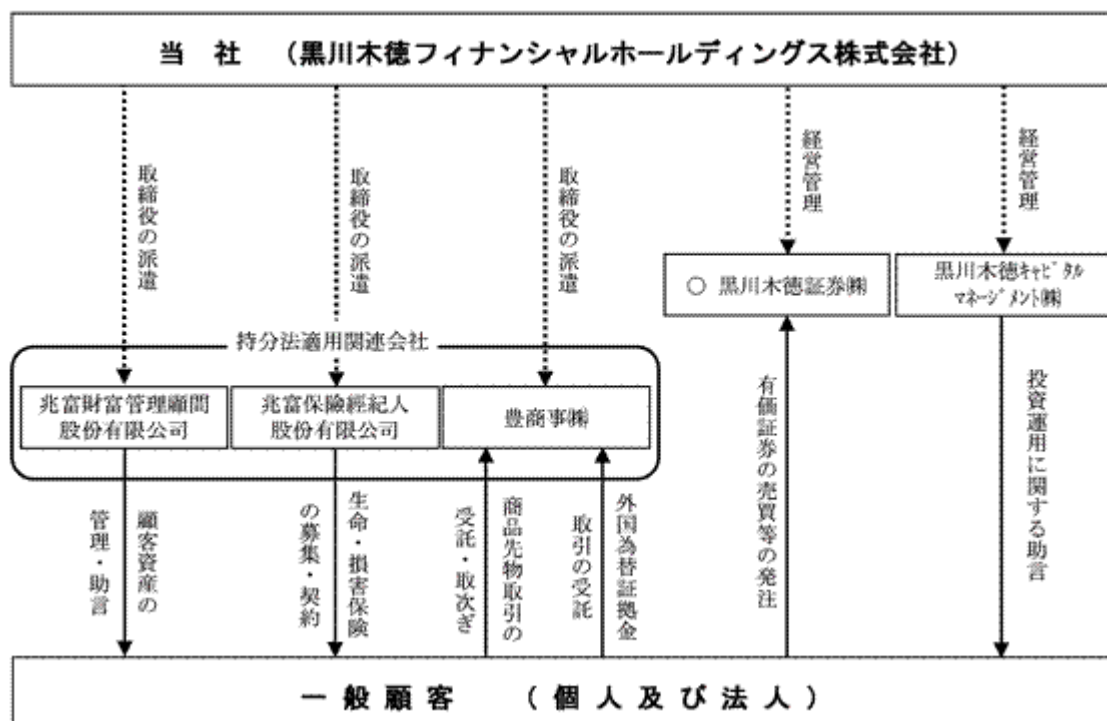
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。〔豊商事㈱〕

c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。〔豊商事㈱〕

〔事業系統図〕

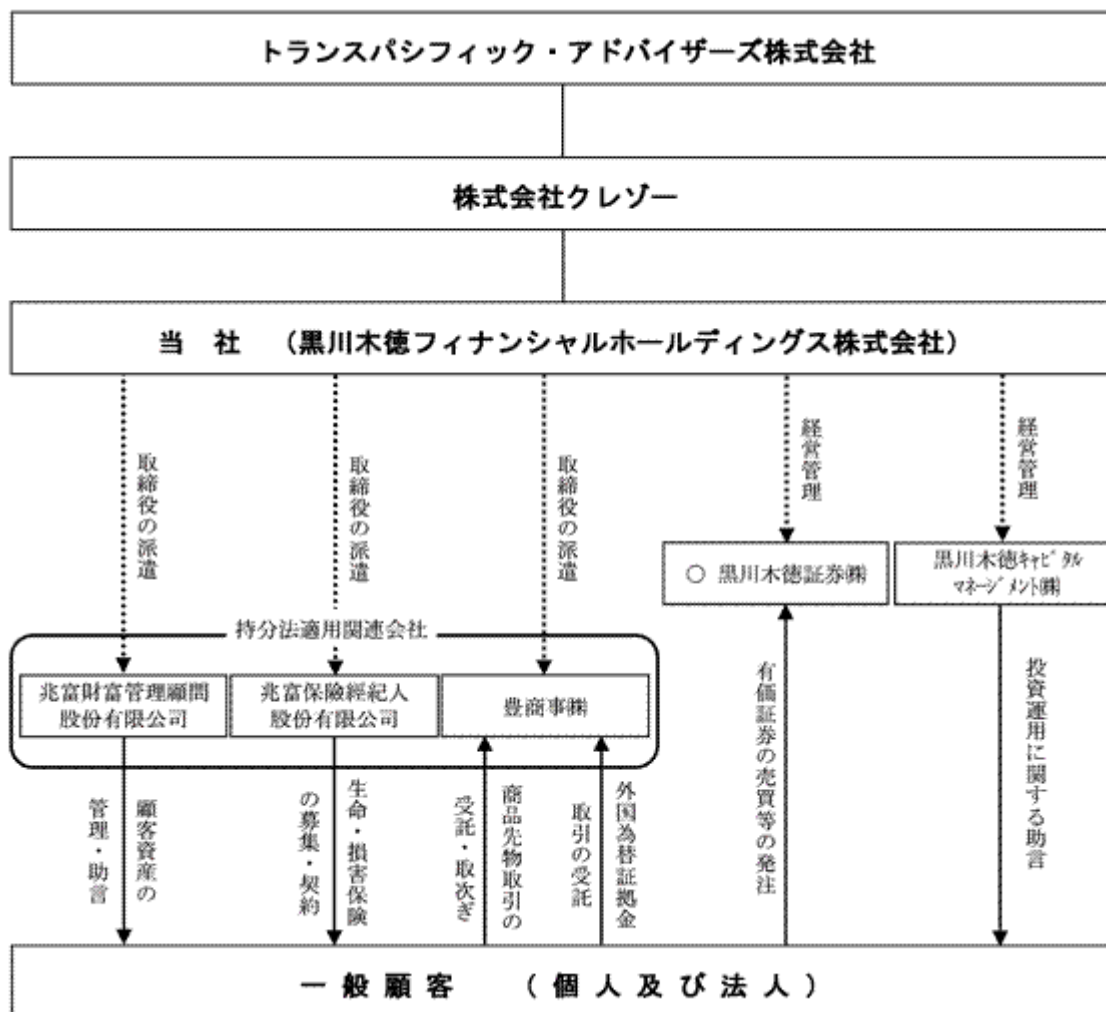
事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

ご参考

平成22年9月30日現在の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. ㈱クレゾーは、平成22年9月30日現在、当社株式の74.48%を所有しており（当社株式の議決権の所有割合は75.36%）、同社は当社の親会社に該当しております。
3. トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)は㈱クレゾーの親会社であり、平成22年9月30日現在、当社株式の64.27%を間接所有しているため（当社株式の議決権の所有割合は65.02%）、同社は当社の親会社に該当しております。
4. 兆富财富管理顧問(株)は平成22年5月14日に設立され、当社は同社株式の40.0%を所有しているため、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しております。
5. 兆富保険經紀人(株)は、当社が同社株式の24.0%を所有しているため、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しております。
6. 平成22年10月1日に当社を吸収合併存続会社とし、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、㈱クレゾー及びトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)は当社の親会社に該当しなくなっております。
7. 平成22年10月1日に当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である黒川木徳証券(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこなっております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が親会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
トランスパシフィック・アドバイザーズ(株) (注)2、3、4	東京都渋谷区	10	不動産投資事業	被所有 39.55	役員の兼任が1名あります。
(株)クレゾー (注)1、2	東京都渋谷区	123	レンタル収納スペース業	-	-

(注)1. 当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しております。

2. トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)は(株)クレゾーの親会社でありました。

3. 議決権の被所有割合は、平成22年9月30日現在の総株主の議決権の数58,768個から、平成22年10月1日から平成22年12月31日の間に当社の自己株式となった議決権の数10,900個を控除した47,868個を基準に算出しております。

4. トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)との役員の兼任につきましては、平成23年1月31日付で同社役員を退任しており、当四半期報告書の提出日現在、役員の兼任はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	229
---------	-----

(注)1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 従業員数には、歩合外務員(3名)、歩合ディーラー(16名)、営業囑託(2名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	9
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、金融商品取引業務が主たる業務であり、生産、受注及び販売の状況によって記載することが困難なため、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における我が国経済は、中国をはじめ好調な新興国の経済成長に支えられ、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、エコ関連政策の実施による個人消費の押し上げもみられました。しかし、資源価格の上昇や円高の進行による輸出や企業収益への悪影響が懸念されており、景気が下押しされるリスクは依然として存在しております。また、完全失業率が5%という高水準で推移し雇用情勢の改善がみられないなど、国内経済の先行きは依然として不透明感が払拭されない状況が継続しております。

株式市場におきましては、欧州での財政問題に端を発する金融不安の深刻化や円高の進行による企業収益の悪化懸念の高まりなどにより低迷が続く、日経平均株価は平成22年8月下旬には8,800円台まで下落いたしました。その後は日銀の包括的な金融緩和政策や米国の量的金融緩和第二弾などの影響を受け徐々に回復し、平成22年12月末の日経平均株価は10,228円92銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、平成20年3月期より行ってまいりました不採算部門であった商品先物取引事業部門からの撤退、不採算子会社の整理、遊休資産の売却等による資産のスリム化及びコア事業への集中の最終段階として、当社グループの企業価値の極大化を目指し、グループ戦略の機動的な推進を行うことを目的として、平成22年10月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、㈱クレゾーは解散し、黒川木徳証券㈱は当社の完全子会社となりました。

本事業再編により、完全子会社となった黒川木徳証券㈱を中心として当社グループの中核事業であります金融サービス事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。また、目覚ましい経済発展を続け、金融事業においてもますます重要性が増している中国・香港・台湾・マレーシアなどのアジア成長新興市場への進出を目指しており、その第一弾として台湾企業グループへの出資を完了し、台湾金融事業に進出しております。さらに、㈱クレゾーの事業でありましたレンタル収納スペース事業を上場会社である当社グループにて行うことにより信用力を強化し、同事業を含む不動産関連事業を積極的に展開してまいります。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間については、前述いたしましたとおり株式市場が11月上旬には上昇基調に転じましたが、概ね低調に推移したことに伴い、東証一日平均売買高は20億92百万株（前年同四半期比11.2%減）、売買代金は1兆4,524億円（前年同四半期比7.7%減）と減少しております。

このような株式市場の中で、当社の主要な連結子会社である黒川木徳証券㈱においては、信用取引の拡大及び投資信託販売にも注力した結果、当第3四半期連結会計期間の受入手数料は719百万円（前年同四半期比2.0%増）、トレーディング損益につきましては、96百万円の利益（前年同四半期比2.5%減）となりました。

また、当社は、平成22年10月1日付で、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の㈱クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、㈱クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものとして会計処理を行っております。

さらに、当社は、平成22年10月1日付で、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は899百万円（前年同四半期比7.7%増）、経常利益は183百万円（前年同四半期比215.8%増）、当四半期純利益は2,273百万円（前年同四半期比7,463.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	569,329	99.2
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	91,986	85.2
その他の受入手数料	58,474	243.4
合計	719,790	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	96,411	97.6
債券等・その他トレーディング損益	67	42.4
債券等トレーディング損益	-	-
その他のトレーディング損益	67	47.3
合計	96,478	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	49,543	163.7
合計	49,543	163.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
賃料収入	33,976	-
合計	33,976	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出や受入保証金の減少等により、前連結会計期間末に比べ1,110百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3,028百万円（前年同四半期連結会計期間末残高4,015百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は285百万円（前年同四半期は獲得資金492百万円）となりました。これは主に信用取引資産及び信用取引負債の増減による収入708百万円、立替金及び預り金の増減による収入168百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は20百万円（前年同四半期は獲得資金1,026百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入24百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,401百万円（前年同四半期は使用資金574百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,400百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,458,171	59,458,171	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	59,458,171	59,458,171	-	-

(注) 発行済株式数59,458,171株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事(株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円))によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年5月20日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	11,925(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,478,650(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	77(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成28年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	対象者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人が行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,298株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が行使価額を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成22年6月25日に開催された当社第60回定時株主総会において承認された当社と当社の連結子会社である黒川木徳証券(株)との株式交換に係る株式交換契約書に基づき、株式交換の効力発生日である平成22年10月1日付で発行しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	59,458,171	-	2,790,407	-	2,668,958

(6) 【大株主の状況】

当社は、平成22年10月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。この吸収合併及び株式交換の実施に伴う自己株式10,899,532株の取得、及び単元未満株式の買取りによる自己株式877株の取得により、当第3四半期会計期間末の当社の自己株式総数は11,579,348株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.47%）となっております。

上記吸収合併により、当社の親会社であった㈱クレゾーは当社を共同保有者として平成22年10月5日に大量保有報告書の変更報告書を提出しております。また、㈱クレゾーの大株主であった㈱アエリアは平成22年10月5日に、㈱クレゾー及び当社の親会社であったトランスパシフィック・アドバイザーズ㈱は平成22年10月6日に、大量保有報告書を提出しております。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書及び大量保有報告書の提出により、当社を除く3社についてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱クレゾー	東京都渋谷区初台1-51-1	-	-
㈱アエリア	東京都港区赤坂5-2-20	3,009,600	5.06
トランスパシフィック・アドバイザーズ㈱	東京都渋谷区初台1-51-1	18,935,400	31.85

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,768,000	58,768	-
単元未満株式	普通株式 12,171	-	-
発行済株式総数	59,458,171	-	-
総株主の議決権	-	58,768	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目16番3号	678,000	-	678,000	1.14
計	-	678,000	-	678,000	1.14

(注) 当社は、平成22年10月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行っております。この吸収合併及び株式交換の実施に伴い自己株式10,899,532株を取得しており、また単元未満株式の買取りにより自己株式877株を取得しております。これにより、平成22年12月31日現在の自己株式の合計は、11,579,348株と(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.47%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	52	47	41	42	41	42	35	34	39
最低(円)	41	34	36	36	36	35	28	27	31

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 会長CEO	-	工藤 英人	昭和39年12月19日生	昭和62年4月 東洋信託銀行(株)入社 平成9年4月 ソフトバンク(株)入社 平成11年4月 イー・トレード(株)取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年11月 同社取締役 ワールド日栄証券(株)顧問 平成15年12月 同社専務取締役 平成16年2月 ワールド日栄フロンティア証券(株)専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長兼COO 平成20年3月 黒川木徳証券(株)専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年3月 当社執行役員 平成22年10月 当社代表取締役会長CEO (現任) 黒川木徳証券(株)専務取締役 (現任)	(注)	-	平成22年 10月1日
常務取締役	執行役員ク レゾー事業本 部長	星野 秀俊	昭和51年2月23日生	平成11年4月 (株)マシエイジ入社 平成16年8月 (株)クレゾー入社 平成19年6月 同社取締役 平成22年2月 同社代表取締役 平成22年10月 当社常務取締役執行役員ク レゾー事業本部長(現任)	(注)	-	平成22年 10月1日
取締役	-	伊澤 健	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 野村ファイナンス(株)常務取 締役 平成9年6月 日栄証券(株)取締役社長 平成11年4月 ワールド日栄証券(株)取締 役副社長 平成15年12月 同社取締役社長 平成16年2月 ワールド日栄フロンティア 証券(株)取締役社長 平成17年6月 SBI証券(株)代表取締役社 長兼CEO ソフトバンク・インベスト メント(株)取締役 平成20年1月 当社顧問 平成20年3月 黒川木徳証券(株)代表取締 役社長 平成21年6月 同社代表取締役執行役員社 長(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成22年 10月1日

(注) 任期は、平成22年10月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長COO	-	代表取締役社長	-	間瀬 博行	平成22年10月1日
取締役	-	代表取締役社長COO	-	間瀬 博行	平成23年2月1日
代表取締役社長	-	代表取締役会長CEO	-	工藤 英人	平成23年2月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,074,433	4,196,398
預託金	3,144,483	3,222,483
顧客分別金信託	2,965,000	3,043,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	74,267	-
信用取引資産	11,639,432	7,470,594
信用取引貸付金	11,365,257	6,311,521
信用取引借証券担保金	274,175	1,159,072
その他の流動資産	890,449	950,297
貸倒引当金	54,714	30,371
流動資産計	18,768,351	15,809,402
固定資産		
有形固定資産	1 419,708	1 341,085
無形固定資産	10,539	10,183
投資その他の資産	3,485,870	3,539,222
投資有価証券	2,788,822	2,720,730
その他	1,313,835	1,436,179
貸倒引当金	616,787	617,687
固定資産計	3,916,117	3,890,490
資産合計	22,684,469	19,699,892
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	11,144,041	6,697,046
信用取引借入金	10,927,027	5,783,063
信用取引貸証券受入金	217,013	913,983
預り金	2,526,033	2,349,636
顧客からの預り金	2,231,215	2,223,760
その他の預り金	294,817	125,875
未払法人税等	15,561	30,149
賞与引当金	34,330	73,550
その他の流動負債	841,933	987,349
流動負債計	14,561,899	10,137,731
固定負債		
長期借入金	1,214,000	-
退職給付引当金	318,078	329,232
役員退職慰労引当金	111,460	76,780
負ののれん	2 2,270,216	-
その他の固定負債	600,925	560,594
固定負債計	4,514,681	966,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	58,620	51,567
特別法上の準備金計	58,620	51,567
負債合計	19,135,201	11,155,906

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,755,135
資本剰余金	1,735,561	2,635,137
利益剰余金	2,535,613	1,818,986
自己株式	101,958	101,930
株主資本合計	3,488,500	7,107,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,115	57,331
為替換算調整勘定	8,348	-
評価・換算差額等合計	60,767	57,331
少数株主持分	-	1,379,326
純資産合計	3,549,267	8,543,986
負債・純資産合計	22,684,469	19,699,892

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,158,846	1,914,874
トレーディング損益	300,412	178,350
金融収益	84,559	145,323
その他	-	107,866
営業収益計	2,543,818	2,346,415
金融費用	45,733	80,047
売上原価	-	19,731
純営業収益	2,498,084	2,246,636
販売費・一般管理費	2,596,957	2,709,491
取引関係費	105,536	82,872
人件費	1,360,559	1,586,269
不動産関係費	214,529	223,497
事務費	253,077	232,622
減価償却費	51,182	54,609
租税公課	39,599	26,719
貸倒引当金繰入れ	16,428	23,881
その他	556,044	479,019
営業損失 ()	98,873	462,854
営業外収益	219,819	312,939
負ののれん償却額	55,294	187,860 ¹
持分法による投資利益	86,564	59,032
投資有価証券売却益	-	35,827
その他	77,960	30,217
営業外費用	12,460	18,963
支払利息	12,314	16,815
その他	145	2,147
経常利益又は経常損失 ()	108,485	168,879
特別利益		
投資有価証券売却益	7,218	-
負ののれん発生益	-	2,099,183 ²
貸倒引当金戻入額	100,910	900
特別利益	108,128	2,100,083
特別損失		
減損損失	73,247	-
投資有価証券評価損	5,938	-
投資有価証券償還損	2,000	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	23,241	7,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,771
その他	8,230	3,954
特別損失	112,658	42,778
税金等調整前四半期純利益	103,955	1,888,425
法人税、住民税及び事業税	10,833	10,637

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等合計	10,833	10,637
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,877,788
少数株主利益又は少数株主損失()	24,525	154,218
四半期純利益	68,597	2,032,006

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	706,047	719,790
トレーディング損益	98,904	96,478
金融収益	30,267	49,543
その他	-	33,976
営業収益計	835,219	899,789
金融費用	16,049	27,769
売上原価	-	19,731
純営業収益	819,170	852,288
販売費・一般管理費	838,866	869,097
取引関係費	36,480	21,455
人件費	425,562	520,543
不動産関係費	74,870	73,649
事務費	86,010	73,742
減価償却費	19,853	18,009
租税公課	19,305	9,030
貸倒引当金繰入れ	4,453	8,161
その他	181,237	144,504
営業損失()	19,696	16,809
営業外収益	80,470	219,352
負ののれん償却額	1,688	187,860 ¹
持分法による投資利益	62,436	17,059
投資有価証券売却益	-	9,805
その他	16,345	4,626
営業外費用	2,626	18,891
支払利息	2,626	16,815
その他	0	2,075
経常利益	58,147	183,652
特別利益		
投資有価証券売却益	784	-
負ののれん発生益	-	2,099,183 ²
貸倒引当金戻入額	300	300
特別利益	1,084	2,099,483
特別損失		
固定資産除却損	-	3,427
投資有価証券評価損	5,938	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	13,892	2,482
その他	0	-
特別損失	19,831	5,910
税金等調整前四半期純利益	39,400	2,277,224
法人税、住民税及び事業税	3,590	3,423
法人税等合計	3,590	3,423
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,273,801
少数株主利益	5,747	-
四半期純利益	30,062	2,273,801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,955	1,888,425
減価償却費	51,182	57,273
減損損失	73,247	-
負ののれん償却額	55,294	187,860
負ののれん発生益	-	2,099,183
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,481	22,981
賞与引当金の増減額(は減少)	23,630	39,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,073	11,153
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,020	34,680
投資有価証券売却損益(は益)	7,218	35,827
投資有価証券評価損益(は益)	5,938	-
投資有価証券償還損益(は益)	2,000	-
子会社清算損益(は益)	89	-
受取利息及び受取配当金	65,763	20,899
支払利息	12,709	17,300
持分法による投資損益(は益)	86,564	59,032
固定資産除却損	6	3,954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,771
トレーディング商品の増減額	18,256	10,883
預託金の増減額(は増加)	493,000	78,000
差入保証金の増減額(は増加)	48,025	80,182
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	655,238	278,157
立替金及び預り金の増減額	589,041	165,031
受入保証金の増減額(は減少)	206,214	80,844
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	23,241	7,052
その他	61,087	47,709
小計	375,549	88,169
利息及び配当金の受取額	82,701	21,100
利息の支払額	11,112	17,300
法人税等の支払額	12,043	14,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,004	98,856

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	80,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	91,849	8,445
有形固定資産の売却による収入	455,178	-
無形固定資産の取得による支出	1,580	-
投資有価証券の取得による支出	231	18,476
投資有価証券の売却による収入	133,890	207,405
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
子会社の清算による収入	57,679	-
関係会社株式の取得による支出	4	62,022
出資金の払込による支出	-	500
貸付けによる支出	186,756	4,500
貸付金の回収による収入	734,523	6,229
長期前払費用の増減額(は増加)	67,856	1,097
長期預り金の受入による収入	450,000	-
その他	16,269	17,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916,723	136,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	797,000	-
長期借入金の返済による支出	400,400	1,400,000
リース債務の返済による支出	3,388	5,267
株式の発行による収入	6,451	70,542
自己株式の取得による支出	25	28
配当金の支払額	45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,407	1,334,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,312	1,297,425
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	187,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,775	4,138,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,015,087	3,028,626

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、兆富财富管理顧問股?有限公司は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、兆富保険經紀人股?有限公司は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,348円増加し、税金等調整前四半期純利益は33,120千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は0千円であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社は、平成22年10月1日付で、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の㈱クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、㈱クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したもとのとして会計処理を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、596,515千円であります。</p> <p>2 追加情報に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、当第3四半期連結会計期間に負ののれんを計上しております。</p> <p>なお、㈱クレゾーは平成22年3月以前の当社株式取得時に負ののれんを計上しており、5年間の定額法により償却しております。また、当該継続処理による合併時の負ののれんの計上額は2,458,077千円であり、当第3四半期連結会計期間末の未償却残高は2,270,216千円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年6月25日の第60回定時株主総会の決議に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。</p> <p>また、同日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、連結子会社である黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該吸収合併及び株式交換にあたり、これに反対する株主2名から会社法第797条第1項に基づき、3,155,000株の株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、499,987千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	<p>1 追加情報に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、当第3四半期連結累計期間に負ののれんを計上しております。当該負ののれんに係る当第3四半期連結累計期間の償却額は187,860千円であります。</p> <p>2 追加情報に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社が当社の少数株主から株式を取得したものととして会計処理を行っております。当該処理による負ののれん発生益は1,253,028千円であります。</p> <p>黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換において計上した負ののれん発生益は846,154千円であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	<p>1 追加情報に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、当第3四半期連結会計期間に負ののれんを計上しております。当該負ののれんに係る当第3四半期連結会計期間の償却額は187,860千円であります。</p> <p>2 追加情報に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社が当社の少数株主から株式を取得したものととして会計処理を行っております。当該処理による負ののれん発生益は1,253,028千円であります。</p> <p>黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換において計上した負ののれん発生益は846,154千円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金 4,075,756</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000</p> <p>金銭信託 30,668</p> <p>現金及び現金同等物 4,015,087</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金 3,074,433</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000</p> <p>金銭信託 15,806</p> <p>現金及び現金同等物 3,028,626</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 59,458,171株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 679,816株

3. 新株予約権等に関する事項

第3回新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	15,478,650	-

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間において新株予約権の行使に伴う新株の発行により、70,542千円を調達いたしました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,271千円増加いたしました。

また、当社は、平成22年10月1日付で、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しております。また、同日付で当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,370,699千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,735,561千円になっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める証券業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、証券業務を主たる事業としております。

したがって、当社は、「証券業」を報告セグメントとしており、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	2,238,548	107,866	2,346,415	-	2,346,415
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,273	13,447	14,720	14,720	-
計	2,239,821	121,314	2,361,135	14,720	2,346,415
セグメント損失()	372,578	75,555	448,134	14,720	462,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失の調整額 14,720千円には、セグメント間取引消去 1,273千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 13,447千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	865,812	33,976	899,789	-	899,789
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	183	-	183	183	-
計	865,995	33,976	899,972	183	899,789
セグメント利益またはセ グメント損失()	15,446	32,072	16,625	183	16,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 183千円であります。

3. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

追加情報に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、当第3四半期連結会計期間に負ののれんを計上しております。当第3四半期連結会計期間の負ののれん償却額は187,860千円であり、当第3四半期連結会計期間末における負ののれんの未償却残高は2,270,216千円であります。なお、当該負ののれん及び負ののれん償却額については報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

「証券業」セグメントにおいて、平成22年10月1日付で当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間において負ののれん発生益846,154千円を特別利益として計上しております。

また、追加情報に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社が当社の少数株主から株式を取得したものととして会計処理を行っております。当該処理による負ののれん発生益は1,253,028千円であります。なお、当該負ののれん発生益については報告セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 信用取引貸付金	11,365,257	11,365,257	-
(2) 信用取引借証券担保金	274,175	274,175	-
(3) 信用取引借入金	10,927,027	10,927,027	-
(4) 信用取引貸証券受入金	217,013	217,013	-
(5) 投資有価証券	2,544,446	1,111,641	1,432,804
(6) デリバティブ取引(*)	735	735	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、株価オプション取引であります。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

また、種類ごとの時価に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 244,375千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団等の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	491,629	639,720	148,090
(2) 債券 その他	9,836	7,534	2,301
合計	501,466	647,254	145,788

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	件数	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益額(千円)
株価オプション取引				
買建 ショートプット	22件	218,250 (1,170)	1,175	5
売建 ショートプット	22件	214,500 (347)	440	93
合計		432,750 (1,517)	1,615	88

(注) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

当社と㈱クレゾーとの合併

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾー(東京都渋谷区、資本金123百万円、代表取締役星野秀俊)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日に合併いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、合併に際して発行する株式及び割当並びに合併比率の算定方法

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)

事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

被結合企業の概要

名称 (株)クレゾー

事業の内容 レンタル収納スペース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営統合により当社の持株会社としての機能を強化し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱クレゾーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)

(6) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併が効力を生ずる時点の直前時の㈱クレゾーの株主名簿に記載又は記録された㈱クレゾーの株主(但し、㈱クレゾーを除く。以下、本項において「割当対象株主」という。)に対し、㈱クレゾーの株式に代わり、その所有する㈱クレゾーの株式数の合計に3,135を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する㈱クレゾーの株式1株につき、当社の株式3,135株の割合をもって割当いたしました。

(7) 合併比率の算定方法

当社は日本中央税理士法人を、㈱クレゾーは有限会社青山総合会計事務所をそれぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人は修正純資産方式を、有限会社青山総合会計事務所は修正簿価純資産評価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 連結財務諸表上の会計処理

当社は、平成22年10月1日付で親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の㈱クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、㈱クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

(2) 共通支配下の取引

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社と黒川木徳証券㈱との株式交換

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、上記の㈱クレゾーとの合併の効力発生をその効力発生条件として、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年10月1日に株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱

事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 黒川木徳証券㈱

事業の内容 第一種金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式交換により、近年の急速な市場環境の変化に対応し、当社及び黒川木徳証券㈱で長期ビジョン・戦略の共有化を図り、経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことが可能になります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得価額 377,700千円

（当社普通株式 377,700千円）

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付した株式数

株式の種類及び交換比率

黒川木徳証券㈱の普通株式 1株につき、当社の普通株式1.298株の割合をもって割当ていたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は日本中央税理士法人を、黒川木徳証券㈱はやよい監査法人をそれぞれ第三者算定機関として起用して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として株式交換当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人及びやよい監査法人は、修正純資産方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

交付した株式数

11,445,468株

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

846,154千円

(2) 発生原因

黒川木徳証券㈱の株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 60.38円	1株当たり純資産額 126.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,549,267	8,543,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	1,379,326
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(1,379,326)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	3,549,267	7,164,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	58,778	56,427

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.03円	1株当たり四半期純利益金額 34.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	68,597	2,032,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,597	2,032,006
期中平均株式数(千株)	33,753	58,466
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,683	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.89円	1株当たり四半期純利益金額	38.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.77円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	30,062	2,273,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,062	2,273,801
期中平均株式数(千株)	33,805	58,778
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,032	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日付で親会社である株式会社クレゾーを吸収合併消滅会社、会社を吸収合併存続会社として合併しているが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、子会社である会社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の株式会社クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、株式会社クレゾーが会社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。